

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 15 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380174

研究課題名(和文) 沖縄開発庁とその沖縄振興開発政策の検証

研究課題名(英文) The Study of Okinawa Development Agency and Its Development Policies since 1972

研究代表者

江上 能義 (Egami, Takayoshi)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：10117567

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は沖縄開発庁の設立と廃止(1972年～2001年)、1996年に沖縄県が提唱した国際都市形成構想への日本政府の対応、近年の沖縄振興政策の動向を中心に検証した。

第1に、沖縄開発庁の設立から今日の沖縄振興政策に関わった15名の主要人物に面接調査し、その証言を3冊のオーラル・ヒストリー報告書としてまとめた。第2に、沖縄県内の全市町村長に対して、沖縄開発庁とその沖縄振興開発政策についてアンケート調査を実施し集計した。第3に、本研究の集大成として「沖縄開発庁及び沖縄振興開発政策の検証」「スコットランド独立リファレンダムと英国下院総選挙についての考察」と題した論文を『総政研』第4号に掲載した。

研究成果の概要(英文)： Firstly, I met 15 key persons since Okinawa Reversion in 1972 until now, and interviewed them concerning the establishment of Okinawa Development Agency, Okinawa International City Project by Okinawa prefecture, and recent Okinawa development policies. And I organized the valuable statements by those persons into three books of oral history.

Secondly, I carried out the survey by questionnaire on all chiefs of Okinawan municipalities concerning Okinawa Development Agency and its development policies, and analysed the collected result. Thirdly, I published two theses, titled 'Okinawa Development Agency and Its Development Policies' and 'Scottish Independent Referendum and U.K. Common House General Election' in Souseiken No. 4.

研究分野：政治学

キーワード： 沖縄開発庁 沖縄総合事務局 沖縄振興開発計画 国際都市形成構想 米軍基地問題 沖縄21世紀ビジョン基本計画 スコットランド省 地域分権(devolution)

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 沖縄が日本に復帰した1972(昭和47)年に設立された沖縄開発庁は、沖縄の経済社会基盤整備や経済振興策を推進してきたが、2001(平成13)年の行政改革によって廃止され、沖縄振興部局の機能は内閣府に統合された。

(2) 約28年半にわたって存続した沖縄開発庁の学術的評価に関する研究はきわめて少なく、かつその後も継続されてきた内閣府の沖縄振興策との比較研究もなされていない。

(3) 研究代表者は1977年から2003年まで約26年間、琉球大学教官として沖縄研究に従事してきた経験があり、早稲田大学に移ってからも開発行政学や地域政策の研究の一環として沖縄の経済振興政策に取り組んできた。

## 2. 研究の目的

約28年半にわたって存続してきた沖縄開発庁とその沖縄振興開発政策を、学術的に検証、評価することである。開発行政学の視点から、沖縄開発庁の設立に至る背景と経緯、沖縄開発庁が推進してきた第1次から第3次までの沖縄振興開発計画の実施状況、および沖縄開発庁が内閣府に統合されるに至った経緯とその後の沖縄振興政策を解明する。

## 3. 研究の方法

(1) 研究資料として、内部資料である『沖縄開発庁十年史』や『沖縄開発庁二十年史』をはじめ、沖縄開発庁と沖縄振興開発政策に関連する資料、沖縄開発庁のモデルとなった北海道開発庁に関連する資料、および英国のスコットランド関連の資料を収集する。

(2) 沖縄の全市町村(41)の首長と議長に対して、沖縄開発庁および内閣府沖縄部局の施策への評価についてアンケート調査を実施する。

(3) 沖縄開発庁や沖縄振興開発政策に関わった政府側と沖縄県側の要人の聞き取り調査を行なう。

(4) 沖縄、北海道(札幌)、スコットランド(エディンバラとグラスゴー)、イングランド(ロンドンとオクスフォード)に現地調査を行なう。

## 4. 研究成果

(1) 『沖縄開発庁十年史』をはじめ、研究関連の資料収集は成果を上げたが、『沖縄開発庁二十年史』は結局、入手できず、沖縄開発庁元総務局長の玉城一夫氏から3年間、拝借して研究に役立てた。

(2) 沖縄県内市町村長・議長へのアンケー

ト調査結果の分析から、主として以下のことがわかった。

沖縄開発庁およびその施策に対する評価は高い(68%)。

それでも沖縄の経済自立化には程遠いのが現状である。

米軍基地の存在が沖縄経済の阻害要因であるという意見が散見された。

沖縄振興策の主管官庁が沖縄開発庁から内閣府沖縄振興局に変わっても、沖縄総合事務局は存続していることから、その機能はほとんど変わらない、という回答だった。総合調整機能も予算措置に関しても同様の回答だった。

新設された沖縄振興一括交付金については、「使い勝手が良い」と「使い勝手が悪い」の両意見に評価が分かれた。まだ十分になじんでいないといえよう。

(3) 「沖縄開発庁および沖縄振興開発政策オーラル・ヒストリー」全3冊の作成

沖縄開発庁と沖縄振興開発政策に関わったキーパーソン15名の聞き取り調査(2003年~2015年)の成果を3冊のオーラル・ヒストリーとしてまとめて収録した。

(4) 2014年9月から2015年9月まで1年間、早稲田大学から特別研究期間を与えられたので、エディンバラ大学客員研究員およびスコットランド選挙管理委員会オブザーバーとして、スコットランドの経済振興策や自治・独立に関する現地調査を行なった。そしてその研究成果について、2015年7月、国際交流基金主催のロンドン・セミナー「日英両国における中央と地方の政府間関係」で基調報告し、スコットランド・スターリング大学のケアニー教授やオクスフォード大学ストックウィン名誉教授を含めた出席者たちと討論した。

研究代表者は、1994年にオクスフォード大学セントアンとニーズ・カレッジで、2001年にロンドン大学SOASで沖縄問題について講演した経験があるが、それらに比べて今回のセミナーでは、沖縄問題への英国有識者たちの知識や理解度そして問題意識が格段に進んでいることを確認できた。

2000年7月に沖縄サミットが開催されて以来、沖縄の戦略的な位置づけや諸問題については、西欧諸国でもかなり知られるようになっていたが、今回のセミナーでの討論でスコットランド独立リファレンダムの行方について、地理的に遠い沖縄県民の多くが強い関心を示している理由をロンドンの出席者たちは十分に理解できていたことを知ることができたのは大きな収穫だった。

そしてスコットランドと沖縄の政治、経済、社会面での相違点と類似点について、スコットランド・スターリング大学のケアニー教授と討論して、明らかにすることができたのも

大きな成果だった。



(5) 2015年12月から2016年3月にかけて、沖縄とスコットランドの研究成果を比較検証した講演会「スコットランドの独立住民投票とその後 沖縄問題への教訓」を、早稲田大学や沖縄・琉球新報ホール、東アジア共同体研究所琉球・沖縄センターで開催した。

(6) 上述した3年間の研究の結果、主として以下のような新たな知見が得られた。

2001年に橋本行革によって沖縄開発庁は廃止されて沖縄振興の部局は内閣府に移されたが、沖縄の日本復帰以前の体制に戻り、先祖返りしたとも言える。沖縄開発庁の主要人物のオーラル・ヒストリーから、沖縄開発庁の看板がきえただけで、沖縄振興政策の業務は内閣府の部局になってもほとんど変化はなく、建物も変わらず、むしろ沖縄開発庁時代よりも業務がスムーズになったという意見が聞かれた。

このことは沖縄県内の41市町村長・議長のアンケート調査結果からも裏付けられている。沖縄開発庁の廃止当時は反対や批判が強かったが、政府の沖縄振興政策に実質的な影響はほとんど及ぼさなかったといえよう。

沖縄の主要な政策課題である米軍基地問題と沖縄経済振興問題はこれまで切り離して対処されてきた。したがって沖縄開発庁は沖縄振興政策のみを担当し、米軍基地問題には一切、関与してこなかった。こうした沖縄開発庁の姿勢に沖縄県や県民の不満も潜在していた。

しかし沖縄振興部局が内閣府に統合されたことによって、北部振興策と辺野古移設問題にみられるように、米軍基地問題と沖縄経済振興策が近接して対処されるようになってきた。

沖縄開発庁が発足以来、4次にわたって実施してきた沖縄振興開発計画は、沖縄戦と米軍統治の犠牲に対する補償や謝罪の心からスタートし、経済的に立ち遅れている沖縄のインフラ整備と格差是正を中心に推進されてきた。

だが今後は日本政府の沖縄経済振興策は沖縄の米軍基地問題と連動して実施される

度合いを強めていこう。

一人当たり県民所得が全国最低であるとか、基地依存経済から脱したが、今度は財政依存体質になった、と言われるように、これまで沖縄経済の見通しはネガティブであり続けてきた。

だがオーラル・ヒストリーに収録されている安達俊雄元内閣府沖縄担当政策統括官や稲嶺恵一元沖縄県知事や上原良幸元副知事の証言からも裏付けられているように、かねてより沖縄が希求していたように、「沖縄の特性を生かし、アジア太平洋地域の発展に寄与する先駆的な沖縄」の基盤が形成されつつあるという確信が伺えた。

そうであればこれまで累積された沖縄振興策が沖縄の自立化に向けた成果が表れてきたと評価されよう。

安倍内閣は2014(平成26)年度予算の基本方針の中で、「沖縄が日本のフロントランナーとして21世紀の成長モデルとなり、日本経済活性化のけん引役となるよう、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進する」と記している。

沖縄県が政府に対して要求してきた沖縄振興一括交付金も実現し、沖縄県が主導し、国がサポートする体制も整ってきた。引き続き、沖縄経済の明るい展望が広がり、着実に進展していくことをおおいに期待したい。

(7) 本研究成果の国内外における位置づけとインパクト

沖縄開発庁と沖縄振興開発政策に関する先行研究はこれまで多いとはいえなくても、仲地博教授や島袋純教授、山崎幹根教授などの研究論文に代表されるように存在してきた。

しかしながら1972年の沖縄復帰から2001年まで29年間、存在した沖縄開発庁の評価および沖縄開発庁廃止後も内閣府沖縄部局を通してその後も今日まで43年間にわたって継続されてきた沖縄経済振興政策の分析と評価を研究テーマに体系的に多面的に考察した本研究は前例がなく、先駆的な研究成果と言えよう。この研究代表者の研究成果の一部は、後述の論文「沖縄開発庁及び沖縄振興開発政策の検証」に収められている。

これからも沖縄振興政策が続く限り、本研究の成果は後続の研究のために有用であると思われる。

とくに沖縄開発庁の設立および沖縄振興開発政策に関わった主要人物たちは既に高齢期にあつて、歴史的な証言を記録し、後世に伝えることが急務であった。その意味でも、本研究の成果のひとつであるオーラル・ヒストリーは、後学のために貴重な証言を収めたオリジナルな研究成果の一つになったと思われる。

本研究の期間中に、早稲田大学の特別研

究期間で1年間、エディンバラ大学で研究する機会に恵まれたので、本研究のテーマに関して、エディンバラ大学の研究者たちはいうまでもなく、オクスフォード大学やロンドン大学の教授たち、そして琉球大学の島袋純教授や早稲田大学の片木淳教授、琉球新報社の新垣毅記者たちと討論することができた。その中で、日英両国における中央と地方の政府間関係の中で、スコットランドと沖縄の比較研究の視座を追究することができた。

スコットランド省と沖縄開発庁の振興開発政策の比較研究、スコットランドと沖縄の自治・独立要求の歴史と現状などの視点で研究を深めることができた。

国際交流基金主催のロンドン・セミナーにおける基調講演と討論を含めて、日英の政府間関係やスコットランド問題に沖縄の視座を提起できたのは、本研究の意義深いインパクトと言えよう。

こうした研究成果の一部は、後述の論文「スコットランド独立リファレンダムと英国下院総選挙についての考察」および帰国後の早稲田大学や沖縄での講演「スコットランド独立住民投票とその後 沖縄問題への教訓」に収められている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2件)

江上能義「沖縄開発庁及びその沖縄振興開発政策の検証」、『総政研ジャーナル』第4号、2015、25-61、査読無

江上能義「スコットランド独立リファレンダムと英国下院総選挙についての考察」、『総政研ジャーナル』第4号、2015、1-24、査読無

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 1件)

江上能義 他、ミネルヴァ書房、『比較政治学のフロンティア』、2015、235-247

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

江上 能義 (EGAMI, Takayoshi)  
早稲田大学・政治経済学術院・教授  
研究者番号：10117567

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

##### (3) 連携研究者

( ) 研究者番号：